

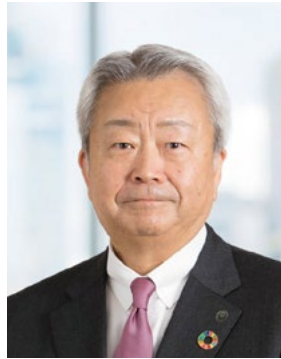
取締役の紹介 2021年6月末現在



篠原 弘道

取締役会長
取締役会議長

取締役在任年数 12年
持株数 49,300株
1978年 日本電信電話公社入社
2018年 当社取締役会長
2021年 ヤマハ株式会社 取締役



澤田 純

代表取締役社長

取締役在任年数 7年
持株数 38,300株
1978年 日本電信電話公社入社
2018年 当社代表取締役社長



島田 明

代表取締役副社長

取締役在任年数 9年
持株数 24,508株
1981年 日本電信電話公社入社
2018年 当社代表取締役副社長



澁谷 直樹

代表取締役副社長

取締役在任年数 1年
持株数 11,600株
1985年 当社入社
2020年 当社代表取締役副社長



白井 克彦

独立社外取締役

取締役在任年数 9年
持株数 10,800株
2012年 当社取締役
2016年 早稲田大学名誉顧問



榊原 定征

独立社外取締役

取締役在任年数 9年
持株数 21,900株
2012年 当社取締役
2018年 一般社団法人日本経済団体連合会
名誉会長
2019年 株式会社シマノ取締役
2019年 株式会社ニトリホールディングス取締役
2019年 株式会社産業革新投資機構取締役
取締役会議長
2020年 関西電力株式会社取締役会長



坂村 健

独立社外取締役

取締役在任年数 2年
持株数 1,300株
2002年 YRPユビキタス・ネットワーク研究所
所長
2014年 一般社団法人オープン&ビッグデータ活
用・地方創生推進機構理事長
2017年 東洋大学情報連携学部教授 学部長
2017年 東京大学名誉教授
2019年 当社取締役
2019年 一般社団法人 IoTサービス連携協議会
理事長



武川 恵子

独立社外取締役

取締役在任年数 2年
持株数 1,500株
2019年 当社取締役
2019年 三井金属鉱業株式会社監査役
2021年 昭和女子大学 特命教授
グローバルビジネス学部 学部長
女性文化研究所 所長
2021年 積水ハウス株式会社 取締役
2021年 三井金属鉱業株式会社 取締役

監査役の紹介 2021年6月末現在



前澤 孝夫

常勤監査役

取締役在任年数 5年
 持株数 20,508株
 1978年 日本電信電話公社入社
 2016年 当社常勤監査役



高橋 香苗

常勤監査役

取締役在任年数 1年
 持株数 5,600株
 1987年 当社入社
 2020年 当社常勤監査役



飯田 隆

独立社外監査役

取締役在任年数 7年
 持株数 7,300株
 1974年 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 2012年 宏和法律事務所開設
 2013年 アルプス電気株式会社
 (現 アルプスアルパイン株式会社) 取締役
 2014年 当社監査役



神田 秀樹

独立社外監査役

取締役在任年数 2年
 持株数 0株
 2016年 学習院大学大学院
 法務研究科教授
 2016年 東京大学名誉教授
 2017年 三井住友信託銀行株式会社 取締役
 2019年 当社監査役



鹿島 かおる

独立社外監査役

取締役在任年数 2年
 持株数 0株
 1985年 公認会計士登録
 2019年 当社監査役
 2020年 キリンホールディングス株式会社 監査役
 2021年 三井住友トラスト・ホールディングス
 株式会社 取締役

取締役数・監査役数の状況

2021年3月31日現在

		バウンダリー	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役数		単体	人	12	12	15	8
社内	男性			10	10	10	4
	女性			0	0	1	0
	計			10	10	11	4
独立社外	男性			2	2	3	3
	女性			0	0	1	1
	計			2	2	4	4
女性取締役比率		単体	%	0	0	13.3	12.5
監査役数		単体	人	5	5	5	5
社内	男性			1	1	1	1
	女性			1	1	1	1
	計			2	2	2	2
独立社外	男性			2	2	2	2
	女性			1	1	1	1
	計			3	3	3	3
女性監査役比率		単体	%	40	40	40	40

取締役会・監査役会・独立役員・役員報酬の状況

2021年3月31日現在

		バウンダリー	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役会	開催回数	単体	回	12	13	11	13
	出席率		%	97.2	99.1	100	99.3
	独立社外取締役出席率		%	87.5	100	100	100
監査役会	開催回数	単体	回	22	24	23	20
	出席率		%	95.2	99.2	98.6	100
	独立社外監査役出席率		%	93.7	96.6	97.6	100
人事・報酬委員会開催数		単体	回	1	1	5	5
取締役および監査役の報酬総額	取締役(社外取締役を除く)	単体	百万円	519(10)	547(13)	545(11)	387(12)
(支給人数) ※1~4	監査役(社外監査役を除く)		人	74(2)	74(2)	74(2)	74(3)
	社外役員		人	75(5)	75(5)	97(9)	105(7)
	計		人	668(17)	696(20)	719(22)	566(22)
監査報酬	監査証明業務に基づく報酬	連結	百万円	6,036	4,433	5,106	4,891
	非監査業務に基づく報酬		百万円	398	299	267	344
	計		百万円	6,434	4,732	5,373	5,235
取締役一人当たりの報酬と社員一人当たりの報酬比率		単体	—	5.1:1	5.3:1	4.3:1	4.7:1

企業倫理ヘルプライン通報件数とその内約

		2018			2019			2020		
		通報件数			通報件数			通報件数		
			懲戒処分	厳重注意		懲戒処分	厳重注意		懲戒処分	厳重注意
全体	通報件数	334	18(1)	77	342	35(3)	81	346	16(1)	33
	コンプライアンス違反	95	18(1)	77	116	35(3)	81	49	16(1)	33
	社内ルール違反	95	18(1)	77	116	35(3)	81	49	16(1)	33
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	239	—	—	226	—	—	297	—	—
ハラスメント	通報件数	184	10(1)	34	210	19	48	203	11(1)	11
	コンプライアンス違反	44	10(1)	34	67	19	48	22	11(1)	11
	社内ルール違反	44	10(1)	34	67	19	48	22	11(1)	11
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	140	—	—	143	—	—	181	—	—
不適切な業務処理	通報件数	44	2	10	45	7(1)	14	60	2	11
	コンプライアンス違反	12	2	10	21	7(1)	14	13	2	11
	社内ルール違反	12	2	10	21	7(1)	14	13	2	11
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし(贈収賄、不正会計、偽装請負等)	32	—	—	24	—	—	47	—	—
就業規則違反	通報件数	39	1	16	23	2	9	21	1	6
	コンプライアンス違反	17	1	16	11	2	9	7	1	6
	社内ルール違反	17	1	16	11	2	9	7	1	6
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	22	—	—	12	—	—	14	—	—
会社経費の私的使用	通報件数	28	3	5	39	6(2)	6	19	2	2
	コンプライアンス違反	8	3	5	12	6(2)	6	4	2	2
	社内ルール違反	8	3	5	12	6(2)	6	4	2	2
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	20	—	—	27	—	—	15	—	—
その他	通報件数	39	2	12	25	1	4	43	0	3
	コンプライアンス違反	14	2	12	5	1	4	3	0	3
	社内ルール違反	14	2	12	5	1	4	3	0	3
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	25	—	—	20	—	—	40	—	—

※ ()内は解雇処分となった件数

なお、「内部通報制度に関するガイドライン」(消費者庁2016年12月改正)において実施を奨励されている、中立・公正な「第三者評価」を2017年5月に実施し、「おおむね、適切に整備・運用されている」という評価を得ました。

第三者評価の調査内容 ●ヘルプラインの活用度や信頼性といった有効性を確認するため、制度と運用実態を調査 ●規程等の制定状況、申告者への対応状況等のサンプル調査 ●「内部通報制度に関するガイドライン」の遵守状況の確認 ●運用者へのヒアリング調査と運用上の課題等に関するディスカッション
違反が認められた場合の罰則について コンプライアンス違反や「NTTグループ企業倫理規範」への違反が認められた場合は、グループ各社で定めている懲戒規程などにもとづいて対処します。減給や出勤停止などの懲戒処分のほか、ケースに応じて査定(評価)や人事異動に反映します。

雇用等の状況

			バウンダリー	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全従業員数			C	人	284,544	307,894	319,039	324,667
地域別	国内				166,173	179,902	183,824	186,228
	海外				118,371	127,992	135,215	138,439
	海外従業員比率				41.6	41.6	42.4	42.6
男女別			E	人	109,200	106,997	110,207	104,281
	男性				92,000	88,756	88,724	84,169
	女性				17,200	18,241	21,483	20,112
	女性社員比率				15.8	17	19.5	19.3
NTT			単体	人	2,644	2,562	2,494	2,496
	男性				2,371	2,273	2,200	2,180
	女性				273	289	294	316
	臨時従業員数(再掲)				55	68	65	62
管理者数※1			E	人	26,110	25,736	25,616	25,520
	男性				24,770	24,268	23,991	23,730
	女性				1,340	1,468	1,625	1,790
	女性管理者比率				5.1	5.7	6.3	7.0
平均年齢			単体	歳	41.3	41.3	41.1	41.8
	男性				41.7	41.7	41.7	42.4
	女性				37.4	37.6	37.1	37.7
平均勤続年数			単体	年	16.8	16.8	16.7	16.7
	男性				17.2	17.2	17.1	17.3
	女性				13.4	13.5	13.3	12.9
平均年間給与			単体	円	5,846,977	5,913,532	5,954,975	6,022,537
			A		6,390,108	6,449,078	6,520,047	6,544,513
従業員一人あたりの基本給と報酬額の男女比※2	管理職	基本給	D	—	—	—	1:1.02	1:1.02
		報酬総額			—	—	1:1.03	1:1.03
	一般職	基本給			—	—	1:1.17	1:1.15
		報酬総額			—	—	1:1.17	1:1.15
新卒採用者数			A	人	1,550	1,721	1,877	2,025
	男性				1,022	1,170	1,270	1,361
	女性				528	551	607	664
	女性採用比率				34.1	32	32.3	32.8
外国人採用者数			D	人	58	75	55	42
	男性				35	44	31	22
	女性				23	31	24	20
障がい者雇用率※3			単体	%	2.6	2.7	2.7	2.7
			A		2.5	2.6	2.6	2.7
			B		2.3	2.4	2.4	2.5
再採用者数			D	人	18	16	14	16
	男性				1	0	2	0
	女性				17	13	12	16
離職率(定年退職含む)			D	%	6.4	6.1	9.9	7.1
自己都合による離職率					3	3.7	3.7	2.8
定年退職者の継続雇用			D	人	18,000	14,000	10,000	11,000
NTT労働組合加入率			B	%	86	84.8	79.4	79.6
従業員満足度調査			B	点	3.79	3.8	3.79	3.9

※1 課長クラス以上 ※2 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成などによる(比率は女性:男性) ※3 翌年6月1日時点

社内制度利用者・労働時間等の状況

		バウンダリー	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特別休暇(出産)利用者数		D	人	1,147	1,081	1,164	1,169
育児休職者数		D	人	2,199	2,370	2,394	2,568
男性	120			169	257	372	
女性	2,079			2,201	2,137	2,196	
復職率			%	97.1	98.1	99.2	99.2
育児短時間勤務者数		D	人	2,418	2,530	2,042	2,687
男性	27			39	36	40	
女性	2,391			2,491	2,006	2,647	
介護休職者数		D	人	116	94	58	83
男性	65			42	28	37	
女性	51			52	30	46	
介護短時間勤務数		D	人	54	86	67	77
男性	25			36	31	34	
女性	29			50	36	43	
休暇制度		D	日	19.7	19.3	17.7	16.6
有給休暇	男性		%	—	97	89.3	84.1
	女性			—	93.8	85.8	78.9
	取得率			98.4	96.4	88.7	83
労働時間	総実労働時間	単体	時間	1,911	1,933	1,906	1,950
	年間平均時間外労働			23	22.2	23	24.7
	月間平均時間外労働	D	時間	—	—	17.5	18
	月間平均時間外手当	D	円	—	—	48,180	57,096
メンタルヘルス休職者数		B	人	1,648	1,550	1,815	1,738
男性	1,293			1,202	1,323	1,227	
女性	355			348	492	511	
労働災害事故発生件数		A	件	44	36	71	28
業務災害	9			8	7	2	
通勤災害	35			28	64	26	
度数率	—			0.1	0.09	0.11	0.02
設備工事中の重篤人身事故発生件数※			件	3	3	2	1
特定保健指導対象率		B	%	—	21.90	20.60	21.9
特定保健指導完了率		B	%	22.9	33.30	40.20	32.8

※直営工事または協力会社実施工事

人権に関する取組みの状況

	バウンダリー	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
確認された人権に関する違反件数	B	件	27	24	29	33
人権に関する研修受講率	B	%	93.6	96.6	97.3	97.2

人材育成に関する状況

		バウンダリー	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育(社員1人当たり)	年間平均研修時間	B	時間	34.0	28.0	26.0	24.0
	年間平均研修コスト		万円	10.4	10.9	8.6	4.9
ジョブチャレンジ	応募数	B	人	477	297	296	199
ジョブオフアリング	異動者数			188	113	107	86
主要資格取得者数(延べ人数)		B	人	26,963	38,437	48,564	—

サプライチェーンに関する状況

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
重要なサプライヤーへのサプライチェーンCSR調査(SAQ)実施率および回収率	実施率	%	100	100	100	100
	回収率	%	99	98	100	100
確認された高リスクサプライヤー件数		件	0	0	0	0
実際にリスクが認められたサプライヤーに対する是正対応の実施率		%	100	100	100	100
調達部門スタッフへのESGに関する研修の実施率	実施率	%	100	100	100	100

安心安全でレジリエントな社会に関する指標

			実績		
			2018年度	2019年度	2020年度
情報セキュリティの強化	外部からのサイバー攻撃に伴う電気通信サービスのサービス停止件数※1	サービス停止件数	—	0件	0件
	外部からのサイバー攻撃に伴う個人情報流出件数※1	個人情報流出件数	—	1件	0件
個人情報保護	個人情報の流出・漏えいを発生させない	個人情報の漏えい件数	1件	1件	1件
通信サービスの安定性と信頼性の確保※4	通信サービスを安定的に提供し、重大通信災害を発生させない	安定サービス提供率※2	100%	100%	99.99%
		重大事故発生件数※3	0件	0件	2件

※1 2020年度より新設

※2 $[1 - \text{重大事故総影響時間 (影響ご利用者様数} \times \text{重大事故対象時間)} / \text{主要サービス提供総時間 (ご利用者様数} \times \text{24時間} \times \text{365日)}] \times 100\%$

※3 電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた、以下の条件を満たす事故の件数

- 緊急通報(110、119など)を扱う音声サービス：1時間以上かつ3万人以上
- 緊急通報を扱わない音声サービス：2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ10万人以上
- インターネット関連サービス(無料)：12時間以上かつ100万人以上、または24時間以上かつ10万人以上
- その他の役務：2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ100万人以上

※4 集計範囲：通信4社 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ)

社員ボランティアの参加状況

		バウンダリー	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
参加率		B	%	70.7	69	54.9	18
社会貢献活動実績※	活動件数	B	件	4,204	3,977	3,713	2,307
	参加人数		人	117,491	123,734	100,834	33,545
	支出額		百万円	6,414	8,030	6,632	13,359
自然環境保護	活動件数	B	件	1,106	1,106	894	351
	参加人数		人	75,706	76,889	60,714	17,669
	支出額		百万円	875	796	1,408	377
社会福祉	活動件数	B	件	497	513	534	502
	参加人数		人	6,399	9,559	7,516	5,631
	支出額		百万円	1,079	1,860	439	652
教育・文化振興	活動件数	B	件	423	388	341	292
	参加人数		人	2,940	2,845	2,544	1,263
	支出額		百万円	1,841	2,423	2,656	10,375
地域振興・交流	活動件数	B	件	1,740	1,507	1,609	669
	参加人数		人	23,068	26,868	25,396	5,391
	支出額		百万円	937	1,126	1,606	1,210
国際交流	活動件数	B	件	43	55	13	11
	参加人数		人	445	320	411	6
	支出額		百万円	69	72	202	205
スポーツ振興	活動件数	B	件	268	224	161	72
	参加人数		人	5,853	3,752	234	51
	支出額		百万円	1,499	1,579	118	68
その他(分野横断など)	活動件数	B	件	127	184	161	410
	参加人数		人	3,080	3,502	4,019	3,534
	支出額		百万円	113	174	203	471
活動分野別活動比率	地域社会への投資	B	%	65.8	60	67.1	22.6
	慈善活動			8.2	15.6	13.7	66.3
	商業的イニシアティブ			26	24.5	19.2	11.1

※社会貢献活動に関する支出額には、以下が含まれます。金銭寄附、物品寄附、施設の無料開放時の実質負担金、社員の参加人件費、社会貢献プログラム実施の経費(作業委託費、交通費など)